

経営比較分析表

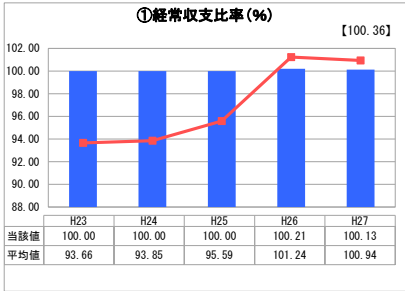
香川県 高松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ [※] 当たり家賃料金(円)
-	44.22	2.26	95.48	2,461

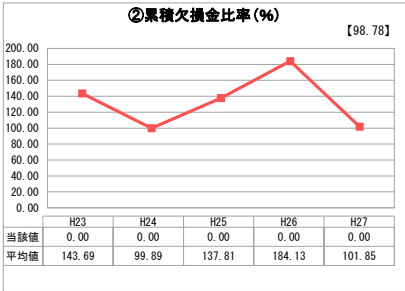
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,451	375.41	1,143.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,644	4.16	2,318.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

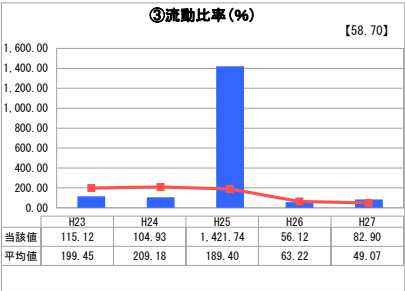
1. 経営の健全性・効率性



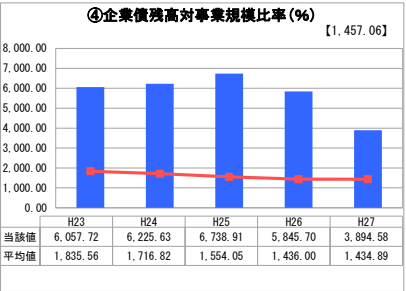
「経常損益」



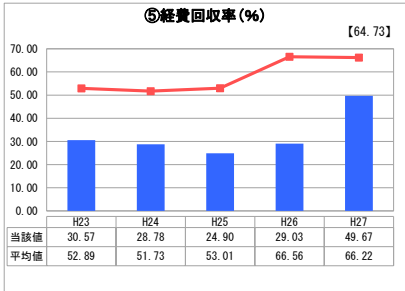
「累積欠損」



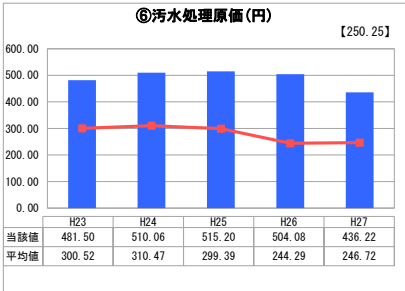
「支払能力」



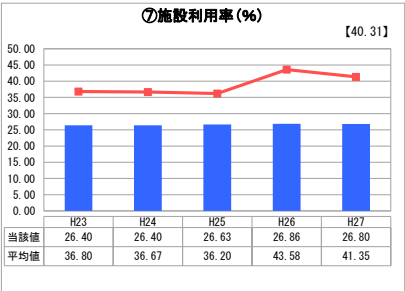
「債務残高」



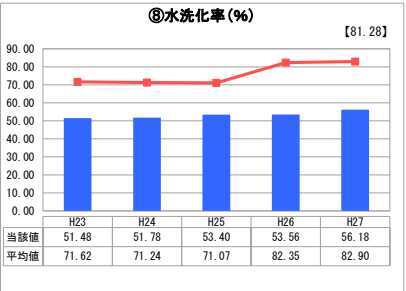
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

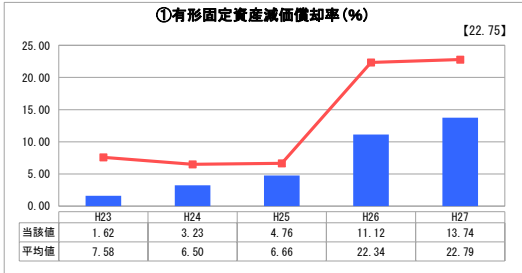


「施設の効率性」

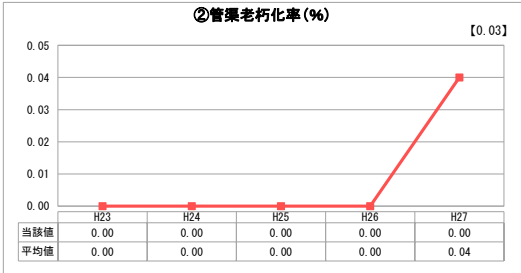


「使用料対象の捕捉」

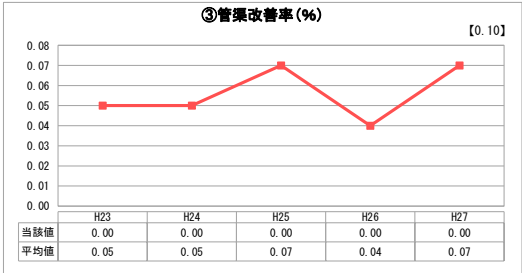
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、一般会計からの繰入金で収益の収支を合わせていることから、経常収支比率は100前後となっている。

特定環境保全公共下水道においては、汚水処理をしている人口の割合を示す⑧水洗化率が50%程度と他都市平均と比べても低く、施設規模に対する有収水量の確保が少ないため④企業債残高対事業規模比率は全国平均を上回りの施設利用率は全国平均よりも下回った数値となっている。

その結果、有収水量1m3あたりの資本費(減価償却費+支払利息)が高くなっていることから、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価についても、全国平均を下回っている。

⑤経費回収率が昨年より上昇している理由については、企業債利息等が減少し、汚水処理費が減少したことや、下水道使用料収益を公共下水道事業と按分による算出から実際の使用料収入額に見直ししたことによって増加したためである。同様に④企業債残高対事業規模比率においても、営業収益が増えたため、比率が下がったものである。

⑧水洗化率が他団体の平均より大きく下回っている。経営状況を改善させるためにはこの数値の上昇させることが必要であるが、地域的に人口減少や超高齢社会がより進んでいくことが見込まれるため、水洗化率の更なる向上は望みにくく、現状維持に努めることに重点を置くこととする。

公共下水道などと一体的に運営していることで維持管理費などは比較的安く抑えられているが、他都市同様低い水準となっている経費回収率を将来的に向上させるため使用料確保の適正化と汚水処理原価の引き下げに努めている。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は旧合併町が行っていた事業で、最も供用開始が早い町で平成11年度からと公共下水道よりも整備時期が新しいため、現時点では老朽化による、布設替えや改良等は行っていないが、平成27年度に高松市上下水道事業基本計画を改定し、施設・管路の長寿命化計画に基づく改築・更新事業を継続的かつ効果的に実施することとしている。

全体総括

管渠の整備はほぼ完了し、今後は維持管理にシフトすることから、下水道台帳の整備等を進め、適切な事業運営に努める。また、効率的・効果的な普及促進活動を行い、下水道未接続世帯の早期解消を図り、収入の確保にも努める。特定環境保全公共下水道の場合比較的人口密集率が少ない地域が多いことから、公共下水道以上に適切な管渠の維持、修繕計画が求められる。

平成27年度には、高松市上下水道事業基本計画を改定し、施設・管路の長寿命化計画に基づく改築・更新事業を継続的かつ効果的に実施することとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。